

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【重点(E)(I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(K)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が必要

【見直し結果(S)(T)(U)】  
 見直し状況(F)(J)(K)で②今回見直しを検討を  
 選択した検討結果  
 ○見直し対応 ①検討継続

整理 番号	扶養 区分	重複 区分	経費 区分	事務事業名	見直し 区分	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの 繰越 事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制						フル コスト (千円)	対 応 方 針 番 号 (A)	事 務 事 業 方 向 性 (B)	理 由 及 び 今 後 の 対 応 (C)	一次政策評価								二次政策評価 意見	次年度 方向性 (Q)	次年度 対応内容 (R)	重点点検事業見直し				二次政策評価 意見への対応状況									
										うち 一般 財源	本庁	出先機関	人工計	重点点検事業								I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見	I ゼロ カーボン	II Society 5.0				III 新型 コロナ ウイルス 感染症													
														計画等 位置 づけ (D)	視 点 (E)					見直し 状況 (F)	理 由 (G)											計画等 位置 づけ (H)	視 点 (I)	見直し 状況 (J)		理 由 (K)	該 当 (L)	見直し 状況 (M)	内 容 (N)	該 当 (O)	対 応 状 況 (P)	該 当	該 当	該 当
0242			07041	一般	水産物流通安全対策事業費	①	ホタテガイの貝毒検査や加工場の巡回指導等により、安全な出荷体制を確保。	水産経営課	0	3,951	2,023	1.5	1.2	2.7	25,038	①	改善 (指標 分析)	道産水産物の衛生管理・鮮度保持に関する取組を推進し、安全・安心な水産物の供給体制を維持していくことは、国内外での道産水産物の安定的な消費の基盤となることから、継続した取組が必要。	計画等位置づけ(D)	視 点 (E)	見直し 状況 (F)	理 由 (G)	計画等位置づけ(H)	視 点 (I)	見直し 状況 (J)	理 由 (K)	該 当 (L)	見直し 状況 (M)	内 容 (N)	該 当 (O)	対 応 状 況 (P)	委託業務における、委託仕様書への記号添付やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン・北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	道産水産物の衛生管理・鮮度保持に関する取組を推進し、安全・安心な水産物の供給体制を維持していくことは、国内外での道産水産物の安定的な消費の基盤となることから、取組を継続	○	○	○	○	これまで紙やFAXで送付されていた検査結果について、電子メールによる報告とする予定。					
1			07041	一般	貝毒検査	⑥			3,857	1,929										④	②			⑥	②							委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討												
2			07041	一般	出荷体制強化	②			94	94										④	①			⑥	①	○	①							会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み										
0243			07041	事務	水産物の安全・安心の確保に関すること	②	漁業者などによるノロウイルス等の食中毒防止対策の促進、産地市場等の衛生管理の向上を図る。	水産経営課	0	0	0	1.9	1.9	3.8	29,678		現状維持	水産物の安全・安心の確保に継続して取り組む必要があるため。		④	①			⑥	①			○	①									現状維持						
0244			07041	一般	ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費	③	貝毒ブランクン発生状況の調査。	水産経営課	0	2,721	1,361	0.4	0.1	0.5	6,626	②	改善 (指標 分析)	道産水産物の衛生管理・鮮度保持に関する取組を推進し、安全・安心な水産物の供給体制を維持していくことは、国内外での道産水産物の安定的な消費の基盤となることから、継続した取組が必要。																										
0245			07041	一般	緊急海水・水産物モニタリング調査事業費	③	水産物等の放射性物質モニタリングを実施し、結果をホームページで公表。	水産経営課	0	406	406	0.6	0.0	0.6	5,092	②	改善 (指標 分析)	道産水産物の衛生管理・鮮度保持に関する取組を推進し、安全・安心な水産物の供給体制を維持していくことは、国内外での道産水産物の安定的な消費の基盤となることから、継続した取組が必要。																										
計								0	7,078	3,790	4.4	3.2	7.6																令和4年度 新規事業															